

## >>> 業績の概況

### 貸出金

2022年3月末の貸出金残高は、前年同期比864億円増加し、9兆6,078億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2022年3月末の代理店総数は124で貸付金の残高は17億円となりました。

### 債券

2022年3月末の債券残高は、前年同期比2,446億円減少し、3兆5,425億円となりました。

### 預金・譲渡性預金

2022年3月末の預金残高は、前年同期比1,857億円減少し、5兆7,079億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比535億円増加し、2022年3月末の残高は4,914億円となりました。

### 内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で19兆6,941億円となりました。

外国為替の取扱高は期中で71億9,900万ドルとなりました。

### 収支状況

経常収益は、資金運用収益や特定取引収益等が増加した結果、前期比105億円増加し、1,285億円となりました。経常費用は、営業経費等が減少した結果、同119億円減少し、983億円となりました。

以上により、経常利益は前期比225億円増加し、302億円となり、当期純利益は同95億円増加し、183億円となりました。

## ■ 主要な経営指標の推移 (単体)

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	1,701	1,464	1,190	1,179	1,285
経常利益	569	307	205	76	302
当期純利益	362	144	137	87	183
資本金 (発行済株式総数千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	9,715	9,623	9,566	9,699	9,797
総資産額	118,902	117,498	111,493	130,126	127,193
預金残高	48,922	50,579	50,820	58,936	57,079
債券残高	44,595	42,383	39,901	37,871	35,425
貸出金残高	86,481	82,897	82,941	95,214	96,078
有価証券残高	15,146	13,839	12,833	14,644	12,151
1株当たり純資産額	193.32円	195.97円	195.91円	202.05円	206.56円
1株当たり配当額	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
1株当たり当期純利益	16.67円	6.65円	6.31円	4.03円	8.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	8.17	8.18	8.58	7.45	7.70
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.75	12.35	11.69	11.74	11.71
単体Tier1比率 (%)	12.75	12.35	11.69	11.74	11.71
単体総自己資本比率 (%)	13.57	13.02	12.39	12.68	12.76
自己資本利益率 (%)	3.80	1.49	1.43	0.91	1.87
株価収益率	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
配当性向 (%)	12.39	31.04	32.73	51.24	24.55
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,765 [917]人	3,798 [895]人	3,703 [879]人	3,599 [890]人	3,419 [886]人

- (注) 1. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。
5. 株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。
6. 配当性向については、配当の額を期末株式数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益で除して算出しています。
7. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

>>> 財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の財務諸表は上記監査証明を受けた財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,680,583	1,515,777
現金	23,220	20,378
預け金	1,657,363	1,495,399
コールローン	143,938	174,817
買入金銭債権	19,471	23,718
特定取引資産	15,109	13,147
特定金融派生商品	15,109	13,147
有価証券	1,464,472	1,215,141
国債	734,260	537,291
地方債	460,194	454,866
社債	172,712	123,868
株	43,237	41,814
その他の証券	54,067	57,299
貸出金	9,521,402	9,607,809
割引手形	101,521	100,797
手形貸付	329,563	354,051
証書貸付	7,854,270	7,811,004
当座貸越	1,236,047	1,341,955
外国為替	24,810	27,954
外国他店預け	17,296	16,385
買入外国為替	464	1,229
取立外国為替	7,049	10,340
その他の資産	89,253	82,640
前払費用	10,340	11,012
未収収益	4,071	4,852
金融派生商品	1,926	2,283
金融商品等差入担保金	69,471	61,653
その他の資産	3,443	2,838
有形固定資産	42,494	40,261
建物	16,858	16,144
土地	21,603	21,480
建設仮勘定	835	—
その他の有形固定資産	3,198	2,635
無形固定資産	10,294	13,014
ソフトウェア	9,104	8,919
その他の無形固定資産	1,190	4,094
前払年金費用	32,747	33,356
繰延税金資産	36,023	33,296
支払承諾見返	112,070	120,768
支払承諾見返	111,067	119,831
代理貸付保証見返	1,003	936
貸倒引当金	△180,069	△182,364
資産の部合計	13,012,603	12,719,338

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,893,654	5,707,939
当座預金	545,702	548,030
普通預金	1,662,949	1,592,943
通知預金	30,613	35,373
定期預金	3,571,601	3,453,371
その他の預金	82,787	78,221
譲渡性預金	437,864	491,452
債券発行高	3,787,170	3,542,570
債券貸借取引受入担保金	164,811	139,173
特定取引負債	8,928	5,197
特定金融派生商品	8,928	5,197
借入金	1,497,590	1,584,123
借入金	1,497,590	1,584,123
外国為替	43	75
外国他店預り	9	1
未払外国為替	33	73
社債	10,000	30,000
その他の負債	75,916	67,954
未払法人税等	2,094	8,089
未払費用	6,176	5,902
前受収益	6,871	7,047
従業員預り金	4,032	—
金融派生商品	2,763	5,464
金融商品等受入担保金	13,985	5,311
資産除去債務	2,502	1,752
未払債券元金	38	13
その他の負債	37,451	34,372
賞与引当金	4,330	4,000
退職給付引当金	1,155	—
役員退職慰労引当金	58	79
睡眠債券払戻損失引当金	48,979	46,162
環境対策引当金	67	67
支払承諾	112,070	120,768
支払承諾	111,067	119,831
代理貸付保証	1,003	936
負債の部合計	12,042,640	11,739,563
(純資産の部)		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	129,500	129,500
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	201,099	214,620
利益準備金	24,210	25,109
その他利益剰余金	176,888	189,511
固定資産圧縮積立金	377	354
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	126,940	139,586
自己株式	△1,136	△1,146
株主資本合計	948,927	962,439
その他有価証券評価差額金	21,060	17,332
繰延ヘッジ損益	△25	2
評価・換算差額等合計	21,035	17,334
純資産の部合計	969,963	979,774
負債及び純資産の部合計	13,012,603	12,719,338

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	117,932	128,520
資金運用収益	102,905	107,636
貸出金利息	96,996	100,376
有価証券利息配当金	3,725	3,368
コールローン利息	130	96
預け金利息	1,101	1,136
金利スワップ受入利息	23	—
その他の受入利息	927	2,658
役務取引等収益	9,133	10,663
受入為替手数料	1,410	1,312
その他の役務収益	7,722	9,351
特定取引収益	2,202	6,128
特定金融派生商品収益	2,202	6,128
その他業務収益	1,060	2,553
外国為替売買益	847	1,343
国債等債券売却益	213	1,210
その他経常収益	2,631	1,537
償却債権取立益	88	90
株式等売却益	650	55
その他の経常収益	1,891	1,391
経常費用	110,262	98,312
資金調達費用	4,994	3,992
預金利息	2,670	2,545
譲渡性預金利息	190	149
債券利息	1,107	282
コールマネー利息	△3	0
売現先利息	—	0
債券貸借取引支払利息	21	15
借入金利息	934	863
社債利息	27	105
金利スワップ支払利息	—	21
その他の支払利息	46	9
役務取引等費用	2,567	3,183
支払為替手数料	360	302
その他の役務費用	2,206	2,881
特定取引費用	—	0
特定取引有価証券費用	—	0
その他業務費用	2,254	813
国債等債券売却損	2,029	698
国債等債券償還損	22	39
国債等債券償却	8	0
債券発行費償却	26	22
金融派生商品費用	166	52
その他の業務費用	1	1
営業経費	79,175	68,969
その他経常費用	21,270	21,352
貸倒引当金繰入額	19,067	19,766
貸出金償却	317	150
株式等売却損	627	16
株式等償却	93	45
その他の経常費用	1,165	1,373
経常利益	7,670	30,207
特別利益	4,443	1,228
固定資産処分益	651	1,228
受取賠償金	3,792	—
特別損失	1,449	589
固定資産処分損失	196	193
減損損失	1,253	396
税引前当期純利益	10,664	30,846
法人税、住民税及び事業税	2,400	8,064
法人税等調整額	△510	4,476
法人税等合計	1,890	12,541
当期純利益	8,773	18,305

■ 株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金
				その他資本剰余金
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0
当期変動額	—	—	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,310	404	49,570	123,536	196,822
当期変動額	899	—	—	△5,396	△4,496
剰余金の配当	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△26	—	26	—
当期純利益	—	—	—	8,773	8,773
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	899	△26	—	3,404	4,277
当期末残高	24,210	377	49,570	126,940	201,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,072	944,714	11,879	85	11,964	956,679
当期変動額	—	△4,496	—	—	—	△4,496
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	8,773	—	—	—	8,773
自己株式の取得	△63	△63	—	—	—	△63
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	9,181	△110	9,070	9,070
当期変動額合計	△63	4,213	9,181	△110	9,070	13,284
当期末残高	△1,136	948,927	21,060	△25	21,035	969,963

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金
				その他資本剰余金
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0
当期変動額	—	—	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,210	377	49,570	126,940	201,099
当期変動額	△288	—	—	△288	△288
剰余金の配当	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△23	—	23	—
当期純利益	—	—	—	18,305	18,305
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△288	△23	—	12,934	13,809
当期末残高	25,109	354	49,570	139,586	214,620

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,136	948,927	21,060	△25	21,035	969,963
当期変動額	—	△288	—	—	—	△288
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	18,305	—	—	—	18,305
自己株式の取得	△10	△10	—	—	—	△10
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△3,728	28	△3,700	△3,700
当期変動額合計	△10	13,799	△3,728	28	△3,700	10,099
当期末残高	△1,146	962,439	17,332	2	17,334	979,774

財務データ ▼ 財務諸表



## 注記事項 (2021年度)

## (重要な会計方針)

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

## 5. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### 1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 182,364百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の「1. 貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当金庫は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が288百万円減少、特定取引資産が441百万円減少、繰延税金資産が126百万円増加、特定取引負債が26百万円減少、1株当たり純資産額が0円13銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式（外国株式を含む。以下同じ。）の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

### (追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

- なお、特別準備金は次の性格を有しております。
- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

- なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。
- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- (3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 3,441百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
185,962百万円
3. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	109,794百万円
危険債権額	165,227百万円
要管理債権額	35,576百万円
三月以上延滞債権額	1,046百万円
貸出条件緩和債権額	34,529百万円
小計額	310,598百万円
正常債権額	9,450,046百万円
合計額	9,760,644百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」（2020年1月24日 内閣府・財務省・経済産業省令第1号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、株式会社商工組合中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

102,026百万円



5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	447,515百万円
計	447,515百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,252百万円
債券貸借取引受入担保金	139,173百万円
借入金	62,717百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,353百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金等	1,377百万円
---------	----------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,714,760百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内の

もの又は任意の時期に無条件

で取消可能なもの

1,560,724百万円
--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	16,666百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額	一百万円)

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

18,419百万円
-----------

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

睡眠債券の収益計上額	12百万円
------------	-------

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

睡眠債券払戻損失引当金繰入額	376百万円
----------------	--------

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	45,964百万円
睡眠債券払戻損失引当金	14,074
その他	10,025
繰延税金資産小計	70,064
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△24,932
評価性引当額小計	△24,932
繰延税金資産合計	45,132
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,602
固定資産圧縮積立金	△155
前払年金費用	△4,077
その他	△1
繰延税金負債合計	△11,836
繰延税金資産の純額	33,296百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.49%
(調整)	
評価性引当額の増減	10.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21
住民税均等割	0.42
その他	△0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.66%

## >>> 資本の状況 (単体)

### ■ 大株主

#### ・普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合	株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.69%	東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%
全日本火災共済協同組合連合会	9,300	0.42%	東京木材問屋協同組合	5,000	0.22%
中部交通共済協同組合	8,085	0.37%	協同組合小山教育産業グループ	4,823	0.22%
関東交通共済協同組合	6,639	0.30%	大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.22%
株 式 会 社 珈 栄 舎	6,087	0.27%	計	1,071,550	49.24%
鹿児島県火災共済協同組合	5,506	0.25%			

(注) 1. 2022年3月31日時点

2. 上記のほか商工中金所有の自己株式10,666千株 (発行済株式総数に占める割合0.48%) があります。

### ■ 配当

		2021/3期	2022/3期
1株当たり配当額	普通株式 (政府分)	1.00円	1.00円
	普通株式 (政府以外分)	3.00円	3.00円
配 当 性 向		51.24%	24.55%

### 商工中金の配当について

株式会社商工組合中央金庫法第50条で、政府が保有する商工中金株式1株に対する配当は、政府以外の者が所有する商工中金株式1株に対する配当の一定割合となる旨が定められています。その割合は、株式会社商工組合中央金庫法施行令にて、現在、3分の1とされています。

## &gt;&gt;&gt; 損益の状況 (単体)

## ■ 利益総括表

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
業 務 粗 利 益	1,054	1,189
経 費 (△)	725	661
実 質 業 務 純 益	329	528
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	105	3
業 務 純 益	224	525
臨 時 損 益	△147	△223
経 常 利 益	76	302
特 別 損 益	29	6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	24	80
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△5	44
当 期 純 利 益	87	183

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

## ■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	958	20	979	1,015	20	1,036
役 務 取 引 等 利 益	55	10	65	65	9	74
特 定 取 引 利 益	9	12	22	25	35	61
そ の 他 業 務 利 益	△18	6	△11	4	12	17
業 務 粗 利 益	1,004	50	1,054	1,110	79	1,189
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.82	2.19	0.85	0.87	3.02	0.92

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

## ■ 業務純益等

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
業 務 純 益	224	525
実 質 業 務 純 益	329	528
コ ア 業 務 純 益	347	523
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	347	523

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益



## ■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	121,233	2,281	122,703	126,924	2,619	128,486
	利息	1,003	26	1,029	1,052	23	1,076
	利回り (%)	0.82	1.14	0.83	0.82	0.90	0.83
資金調達勘定	平均残高	110,578	2,281	112,048	116,268	2,619	117,830
	利息	44	5	49	37	2	39
	利回り (%)	0.04	0.24	0.04	0.03	0.11	0.03

(注) 国内業務から国際業務への円投入額の平均残高は、2021/3期811億円、2022/3期1,057億円、それに伴う収支は、2021/3期0億円、2022/3期0億円です。

## ■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	78	△0	82	47	3	48
	利率による増減	23	△22	△3	2	△5	△1
	純増減	101	△23	78	49	△2	47
支払利息	残高による増減	4	△0	4	1	0	1
	利率による増減	△2	△15	△18	△9	△3	△11
	純増減	1	△15	△13	△7	△2	△10

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

## ■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	78	12	91	95	11	106
役務取引等費用	23	2	25	30	1	31

## ■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	9	12	22	25	35	61
特定取引有価証券損益	—	—	—	△0	—	△0
特定金融派生商品損益	9	12	22	25	35	61

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。  
2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

## ■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	8	8	—	13	13
国債等債券損益	△18	—	△18	4	—	4
金融派生商品損益	—	△1	△1	△0	△0	△0
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	△18	6	△11	4	12	17

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
給料・手当	368	341
退職給付費用	79	39
福利厚生費	2	2
減価償却費	58	57
土地建物機械賃借料	47	38
営繕費	19	15
消耗品費	7	2
給水光熱費	5	5
旅費	3	3
通信費	8	7
広告宣伝費	9	6
租税公課	58	56
その他	121	113
合計	791	689

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
不良債権処理額	△90	△204
貸出金償却	△3	△1
個別貸倒引当金繰入額	△85	△194
債権売却損等	△1	△8
その他	△56	△18
合計	△147	△223

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	2021/3期	2022/3期
総資産経常利益率	0.06	0.23
純資産経常利益率	0.79	3.09
総資産当期純利益率	0.07	0.14
純資産当期純利益率	0.91	1.87

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       2. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.82	1.14	0.83	0.82	0.90	0.83
資金調達原価	0.67	1.28	0.69	0.58	1.02	0.59
総資金利鞘	0.15	△0.14	0.14	0.24	△0.11	0.24

(注) 1. 資金運用利回り =  $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$       2. 資金調達原価 =  $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$   
 3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

## &gt;&gt;&gt; 営業の状況 (単体)

## &gt;&gt; 債券・預金

## ■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2021/3期	2022/3期
債券	37,871 (37.4)	35,425 (36.4)
債券発行高	37,871 (37.4)	35,425 (36.4)
預金	58,936 (58.3)	57,079 (58.6)
組合その他	58,885 (58.2)	57,062 (58.6)
地方公共団体	51 (0.1)	16 (0.0)
譲渡性預金	4,378 (4.3)	4,914 (5.0)
合計	101,186	97,419
債券のうち政府引受	— (—)	— (—)

(注) ( ) 内は構成比です。

## ■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
利付商工債	37,871	35,425

## ■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2021/3期	2022/3期
1年以下	9,838	8,332
1年超3年以下	15,994	14,208
3年超5年以下	8,493	9,739
5年超7年以下	1,794	840
7年超	1,751	2,305
合計	37,871	35,425

## ■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
利付商工債	38,688	37,023

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

	2021/3期			2022/3期			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
期末 残高	定期性預金	35,604 (61.2)	111 (14.0)	35,716 (60.6)	34,532 (61.2)	0 (0.1)	34,533 (60.5)
	流動性預金	22,379 (38.5)	12 (1.6)	22,392 (38.0)	21,758 (38.6)	4 (0.7)	21,763 (38.1)
	うち有利息預金	16,935 (29.1)	—	16,935 (28.7)	16,283 (28.9)	—	16,283 (28.5)
	その他	155 (0.3)	672 (84.4)	827 (1.4)	118 (0.2)	663 (99.2)	782 (1.4)
	合計	58,139	797	58,936	56,409	669	57,079
	譲渡性預金	3,919	459	4,378	4,467	446	4,914
平均 残高	定期性預金	34,742 (61.5)	1 (0.3)	34,744 (60.8)	35,087 (62.0)	2 (0.3)	35,090 (61.2)
	流動性預金	21,611 (38.3)	10 (1.5)	21,622 (37.8)	21,434 (37.8)	8 (1.2)	21,442 (37.4)
	うち有利息預金	16,474 (29.2)	—	16,474 (28.8)	16,098 (28.4)	—	16,098 (28.1)
	その他	100 (0.2)	685 (98.2)	786 (1.4)	92 (0.2)	684 (98.5)	777 (1.4)
	合計	56,455	698	57,153	56,615	695	57,310
	譲渡性預金	2,309	374	2,684	4,281	512	4,793

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金  
 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。  
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。  
 4. ( ) 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間		2020年度	2021年度
定期預金	3ヵ月以下	7,883	6,302
	3ヵ月超6ヵ月以下	7,754	7,468
	6ヵ月超1年以下	10,563	9,925
	1年超2年以下	4,012	6,166
	2年超3年以下	4,931	3,917
	3年超	570	753
	合計	35,716	34,533

- (注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。



## ■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
一 般 法 人	34,288 (58.3)	31,892 (55.9)
個 人	24,331 (41.4)	25,031 (43.9)
金 融 機 関	141 (0.2)	132 (0.2)
政 府 公 金	51 (0.1)	16 (0.0)
合 計	58,812	57,073

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。  
2. ( ) 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	証 書 貸 付	77,241	1,301	78,542	76,609	1,500	78,110
	手 形 貸 付	2,835	460	3,295	3,009	531	3,540
	当 座 貸 越	12,360	—	12,360	13,419	—	13,419
	割 引 手 形	1,015	—	1,015	1,007	—	1,007
	合 計	93,452	1,761	95,214	94,046	2,031	96,078
平 均 残 高	証 書 貸 付	73,872	1,315	75,187	76,914	1,406	78,321
	手 形 貸 付	3,137	410	3,547	2,834	503	3,338
	当 座 貸 越	12,670	—	12,670	12,673	—	12,673
	割 引 手 形	1,057	—	1,057	944	—	944
	合 計	90,737	1,725	92,462	93,367	1,910	95,277

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2021/3期	2022/3期
貸 出 金	1 年 以 下	34,941	35,048
	1 年 超 3 年 以 下	25,223	24,660
	3 年 超 5 年 以 下	14,528	14,025
	5 年 超 7 年 以 下	7,420	7,652
	7 年 超	13,090	14,682
	期間の定めのないもの	8	7
	合 計	95,214	96,078
う ち 固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	18,031	17,737
	3 年 超 5 年 以 下	10,555	10,046
	5 年 超 7 年 以 下	5,370	5,215
	7 年 超	8,797	9,912
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
う ち 変 動 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	7,192	6,923
	3 年 超 5 年 以 下	3,973	3,979
	5 年 超 7 年 以 下	2,050	2,436
	7 年 超	4,292	4,770
	期間の定めのないもの	8	7
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

## ■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	27	48	27	28	34	28
貸 出 金	26	40	26	27	38	27

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金  
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

## ■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,093	583	1,088	1,053	452	1,047
貸 出 金	1,029	481	1,023	1,038	506	1,033

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金  
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

## ■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
メンバー向け貸出残高	93,457 (98.2)	94,160 (98.0)
メンバー以外への貸出残高	1,756 (1.8)	1,917 (2.0)
合 計	95,214	96,078

- (注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。  
2. ( ) 内は構成比です。

## ■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
設 備 資 金	15,663 (16.4)	15,662 (16.3)
長 期 運 転 資 金	62,814 (66.0)	62,369 (64.9)
短 期 運 転 資 金	16,735 (17.6)	18,045 (18.8)
合 計	95,214	96,078

- (注) ( ) 内は構成比です。

## ■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
製 造 業	29,325 (30.8)	28,967 (30.2)
うち 機 械 金 属 製 造 業	15,483 (16.3)	15,333 (16.0)
農 業, 林 業	299 (0.3)	328 (0.3)
漁 業	61 (0.1)	64 (0.1)
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	104 (0.1)	106 (0.1)
建 設 業	2,998 (3.1)	2,939 (3.1)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	281 (0.3)	300 (0.3)
情 報 通 信 業, 運 輸 業, 郵 便 業	12,212 (12.8)	12,601 (13.1)
卸 売 業, 小 売 業	27,766 (29.2)	27,520 (28.6)
金 融 業, 保 険 業	481 (0.5)	485 (0.5)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	7,425 (7.8)	7,683 (8.0)
各 種 サ ー ビ ス 業	13,668 (14.4)	14,467 (15.1)
地 方 公 共 団 体	2 (0.0)	2 (0.0)
そ の 他	106 (0.1)	104 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	481 (0.5)	506 (0.5)
合 計	95,214	96,078

(注) ( ) 内は構成比です。

## ■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	937 (1.0)	862 (0.9)
有 価 証 券	395 (0.4)	401 (0.4)
債 権	272 (0.3)	309 (0.3)
商 品	97 (0.1)	87 (0.1)
不 動 産	35,374 (37.2)	35,250 (36.7)
そ の 他 担 保	2,095 (2.2)	2,166 (2.3)
計	39,172 (41.2)	39,078 (40.7)
保 証	17,633 (18.5)	15,277 (15.9)
信 用	38,408 (40.3)	41,722 (43.4)
合 計	95,214	96,078

(注) ( ) 内は構成比です。



## ■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度	2021年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	5,321 (4.8)	4,458 (3.7)
有 価 証 券	381 (0.4)	435 (0.4)
債 権	— (0.0)	— (0.0)
商 品	— (0.0)	7 (0.0)
不 動 産	20,558 (18.3)	19,622 (16.2)
そ の 他 担 保	709 (0.6)	464 (0.4)
計	26,969 (24.1)	24,986 (20.7)
保 証	33,688 (30.0)	28,516 (23.6)
信 用	51,413 (45.9)	67,265 (55.7)
合 計	112,070	120,768

(注) ( ) 内は構成比です。

### ■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		2020年度		2021年度	
設 備 資 金	件 数	315		253	
	金 額	19		16	
運 転 資 金	件 数	2		2	
	金 額	0		0	
合 計	件 数	317		255	
	金 額	20		17	

### ■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金	(A)	93,452	1,761	95,214	94,046	2,031	96,078
債 券 ・ 預 金	(B)	99,930	1,256	101,186	96,303	1,116	97,419
比 率 (%)	(A) / (B)	93.51	140.20	94.09	97.65	181.98	98.62
	期 中 平 均	93.10	160.91	93.84	95.35	158.21	96.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

### ■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2021/3期					2022/3期				
	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一 般 貸 倒 引 当 金	438	543	—	438	543	543	546	—	543	546
個 別 貸 倒 引 当 金	1,333	1,256	162	1,171	1,256	1,256	1,276	174	1,082	1,276
合 計	1,772	1,800	162	1,610	1,800	1,800	1,823	174	1,625	1,823

\*一般貸倒引当金：洗替による取崩額。  
個別貸倒引当金：洗替による取崩額。

### ■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
貸 出 金 償 却 額	3	1

### ■ 特定海外債権残高

該当ありません。

### ■ 与信費用

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
与 信 費 用 (A) = (B) + (C)	195	207
不 良 債 権 処 理 額 (B)	90	204
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (C)	105	3

## ■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

(単位：億円、%)

		2021/3期	2022/3期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,212	1,097
危険債権	(B)	1,811	1,652
要管理債権	(C)	260	355
三月以上延滞債権		1	10
貸出条件緩和債権		258	345
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,284	3,105
IV分類額	(G)	687	640
(IV分類額控除後)	(D) - (G)	(2,596)	(2,465)
正常債権		93,467	94,500
合計	(H)	96,751	97,606
総与信に占める割合 (%)	((D) - (G)) / ((H) - (G))	2.7	2.5

## (参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	1,550	1,459
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,230	1,267
引当率 (%)	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	51.9	62.4
保全率 (%)	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	80.6	84.6

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。
5. 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(2020年1月24日 内閣府・財務省・経済産業省第1号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、株式会社商工組合中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

## &gt;&gt; 証券

## ■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	国 債	7,342 (50.2)	—	7,342 (50.1)	5,372 (44.3)	—	5,372 (44.2)
	地 方 債	4,601 (31.4)	—	4,601 (31.4)	4,548 (37.5)	—	4,548 (37.4)
	社 債	1,727 (11.8)	—	1,727 (11.8)	1,238 (10.2)	—	1,238 (10.2)
	株 式	432 (3.0)	—	432 (3.0)	418 (3.4)	—	418 (3.5)
	そ の 他 の 証 券	529 (3.6)	11 (100.0)	540 (3.7)	561 (4.6)	11 (100.0)	572 (4.7)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	11 (100.0)	11 (0.1)
	合 計	14,633	11	14,644	12,139	11	12,151
平 均 残 高	国 債	5,264 (42.3)	—	5,264 (42.2)	5,307 (43.8)	—	5,307 (43.8)
	地 方 債	4,628 (37.1)	—	4,628 (37.1)	4,588 (37.9)	—	4,588 (37.8)
	社 債	1,843 (14.8)	—	1,843 (14.8)	1,517 (12.5)	—	1,517 (12.5)
	株 式	222 (1.8)	—	222 (1.8)	231 (1.9)	—	231 (1.9)
	そ の 他 の 証 券	500 (4.0)	11 (100.0)	511 (4.1)	465 (3.9)	13 (100.0)	478 (4.0)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	13 (100.0)	13 (0.1)
	合 計	12,459	11	12,470	12,110	13	12,123

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

2. ( ) 内は構成比です。



## ■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
当事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

### (2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2021/3期			2022/3期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,442	2,465	22	1,800	1,805	5
	地方債	835	837	1	247	247	0
	社債	202	203	0	—	—	—
	小計	3,481	3,506	24	2,047	2,052	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,184	1,154	△30	1,384	1,315	△68
	地方債	—	—	—	585	585	△0
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,184	1,154	△30	1,970	1,900	△69
合 計	4,665	4,660	△5	4,017	3,953	△63	

### (3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

#### (注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合 計	34	34

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2021/3期			2022/3期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	287	77	210	266	76	189
	債券	5,890	5,869	20	3,602	3,594	7
	国債	1,223	1,221	2	120	120	0
	地方債	3,444	3,430	14	2,733	2,727	5
	社債	1,222	1,218	3	749	747	1
	その他	166	62	103	231	129	102
	小計	6,344	6,010	334	4,100	3,800	299
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	15	△3	11	15	△4
	債券	3,115	3,131	△16	3,540	3,573	△32
	国債	2,491	2,505	△13	2,068	2,095	△26
	地方債	321	323	△1	982	987	△4
	社債	302	303	△0	489	491	△1
	その他	384	395	△11	350	363	△12
	小計	3,512	3,543	△31	3,901	3,952	△50
合 計	9,856	9,553	302	8,002	7,753	249	

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	98	106
組 合 出 資 金	2	3
そ の 他	—	0

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）  
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	14,633	11	14,644	12,139	11	12,151
債 券 ・ 預 金 (B)	99,930	1,256	101,186	96,303	1,116	97,419
比 率 (%) (A) / (B)	14.64	0.88	14.47	12.60	1.06	12.47
期 中 平 均	12.78	1.03	12.65	12.36	1.08	12.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021/3期	国債	1,342	1,921	2,815	1,262	—	7,342
	地方債	30	2,326	2,244	—	—	4,601
	社債	507	1,023	196	—	—	1,727
	株式	—	—	—	—	432	432
	その他の証券	11	8	292	—	228	540
	うち外国債券	11	—	—	—	—	11
	合計	1,892	5,280	5,548	1,262	661	14,644
2022/3期	国債	1,920	—	1,991	1,460	—	5,372
	地方債	118	3,591	838	—	—	4,548
	社債	452	723	62	—	—	1,238
	株式	—	—	—	—	418	418
	その他の証券	—	20	240	—	311	572
	うち外国債券	—	11	—	—	—	11
	合計	2,491	4,335	3,133	1,460	729	12,151

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（貸借対照表計上額）を記載しています。

## &gt;&gt; 国際

## ■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2020年度	2021年度
買 易 為 替	3,641	4,429
買 易 外 為 替	1,539	1,610
資 本 取 引	1,201	1,160
合 計	6,382	7,199

(注) 海外店分を含みます。

## &gt;&gt; その他

## ■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2020年度	2021年度
送金為替	各地へ向けた分	件数	1,588
		金額	110,754
	各地より受けた分	件数	1,584
		金額	99,741
代金取立	各地へ向けた分	件数	310
		金額	6,175
	各地より受けた分	件数	10
		金額	174
合 計	件数	3,494	
	金額	216,846	

## ■ 職員の状況

(単位：人、千円)

	2020年度	2021年度
職 員 数	3,685	3,515
平 均 年 齢	38歳11ヵ月	38歳8ヵ月
平 均 勤 続 年 数	15年8ヵ月	15年5ヵ月
平 均 給 与 月 額	440	446

(注) 1. 職員数は嘱託・臨時雇用(2020年度961人、2021年度943人)を含んでいません。  
 2. 2021年度の平均給与月額、2022年3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

## ■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

### デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

#### ●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

#### ●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

### デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

#### ●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。

#### ●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

### 各種リスクに対する管理態勢等

#### ●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

#### ●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaRや10bpv等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

#### 用語解説

##### デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

##### 先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

##### スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

##### オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度						
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	買	建				買	建				
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動		1,053,377	872,031	19,427	19,427	1,035,507	832,877	10,039	10,039
		受取変動・支払固定		1,029,738	802,867	△13,703	△13,703	976,709	755,802	△2,370	△2,370
その他	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			5,723	5,723			7,668	7,668		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度						
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	買	建				買	建				
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ			1,344,123	1,071,652	254	254	934,124	736,679	△819	△819
		為替予約	売	建	74,202	2,047	△2,524	△2,524	82,504	4,854	△4,365
	通貨オプション	買	建	54,662	1,697	1,926	1,926	34,111	3,904	2,279	2,279
		売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△343	△343			△2,904	△2,904		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しています。

**(3) 株式関連取引**

該当ありません。

**(4) 債券関連取引**

該当ありません。

**(5) 商品関連取引**

該当ありません。

**(6) クレジットデリバティブ取引**

該当ありません。

**2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**(1) 金利関連取引**

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	61,250	61,250	△36	38,750	38,750	3
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、貸出金、 債券、借入金	2,505,375	1,891,200	10,225	2,070,100	1,391,200	131
			191,327	190,512	△2,125	188,412	7,693	△285
合	計				8,063			△150

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

**(2) 通貨関連取引**

該当ありません。

**(3) 株式関連取引**

該当ありません。

**(4) 債券関連取引**

該当ありません。